

# 平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

施策名: 就労支援  
 施策番号: 14 - 01

## 1 施策の基本情報

施策名	14 就労支援	展開方向	01 企業等と就労希望者双方のニーズを踏まえ、きめこまやかな就労マッチングに取り組みます。
主担当局	経済環境局		

## 2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
尼崎市の就労支援においてマッチングできた件数		H24	58 件	60	60	65	46	45	**	0%
無料職業紹介窓口求職登録者の就職件数		H24	74 件	150	82	109	70	61	**	0%
指標のうち若年者(39歳以下)の就職件数		H26	70 件	100	57	70	42	35	**	0%
指標のうち女性の就職件数		H24	14 件	45	19	34	23	26	**	38.7%
近隣大学関係機関への訪問開拓件数		H27	11 件	10	-	-	11	13	**	100%

## 3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	雇用と就労のマッチング 多様な働き方を支える環境づくり
------	--------------------------------

### 重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	25.7%	32.0%	40.8%	1.2%	0.4%
	第14位 / 20施策	5点満点中	3.81点(平均3.89点)		
27年度	第11位 / 20施策	5点満点中	3.95点(平均3.98点)		
26年度	第15位 / 20施策	5点満点中	3.90点(平均3.99点)		

### 満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	0.9%	9.5%	67.6%	16.9%	5.0%
	第19位 / 20施策	5点満点中	2.84点(平均2.99点)		
27年度	第19位 / 20施策	5点満点中	2.80点(平均2.95点)		
26年度	第17位 / 20施策	5点満点中	2.84点(平均2.95点)		

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

## 4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

## 5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

## 6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

## 7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいること	雇用と就労のマッチングの推進
	総合戦略
<p>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】                      (目的)産業施策として企業の人材確保に主眼を置いた雇用支援を行うため、求職者一人ひとりの希望等を確認するとともに、企業側の希望も踏まえた個別マッチングを行う。                      (成果)「無料職業紹介事業」でのマッチング件数は26人で、市内求職者 市内企業15人、市外求職者 市内企業8人、市内求職者 市外企業2人、市外求職者 市外企業1人となっている(目標指標 )。                      市内企業の若手人材確保と定着支援、女性の活躍推進等の雇用対策を一体的に行うため国と雇用対策協定を締結した。                      (課題)                      雇用情勢の改善により、求職登録者件数及び相談件数が減少していることから、求職者の窓口への積極的な誘導に努めるとともに、ハローワーク(以下「HW」とする)尼崎との連携体制の中で、効果的な求職者の確保策を検討していく必要がある。</p> <p>【大学キャリアセンター及び大学関係機関等との連携】                      (目的)企業ニーズの高い新卒者を中心とした若年者層の就労支援を積極的に行う。                      (成果) 市内企業の求人情報等を製本化し、大学キャリアセンターに設置することで、新卒者等の無料職業紹介窓口への誘導を図り、キャリアセンター職員同行による市内企業訪問を実施することで市内企業の有能な若手人材の確保に繋がった。                      ・開拓件数:13件(神大、神院大、甲大、大工大、立命大、大産大、大経大、大商大、近大、流大、神戸・三宮・大阪新卒応援HW)                      ・大卒求人ファイル設置:8大学(甲大、大工大、大産大、大経大、大商大、近大、神院大、流大)                      ・キャリアセンターからの無料職業紹介窓口への誘導:7人(新卒及び第二新卒3人、3回生4人)                      ・本市の合同就職面接会・説明会への大学からの誘導バスツアー:16人(理系6人、文系10人)                      (課題)                      売り手市場による学生の大手企業志向により自社HPや就活サイトの活用が出来ていない市内企業の情報発信が必要。</p> <p>【市内企業の魅力発信と人材確保】                      (目的)雇用情勢の改善により、市内企業の人材確保の必要性が高まっており、雇用支援を強化する中で、市内企業の若手人材確保に繋げるための市内企業の魅力発信やマッチング機会の創出等を行う。                      (成果)「知るカフェイベント」では、昨年度に引き続き、民間事業者が運営する知るカフェを活用した「市内企業&amp;大学生交流会」を4回実施し、学生が当イベントを通じて参加企業に関心を持ち、短期インターンシップが実現したといった事例も出ている。                      ・4回(6月:近大、10月:関大、11月:阪大、2月:関大)開催、参加学生73人、参加企業24社。                      「スカウト型求人イベント」では、学生の進路選択時の視野拡大と企業の人材確保に繋げるため、企業が積極的に学生にアプローチできる「スカウト型求人イベント」を3回実施した。                      ・3回(6月、8月、10月)開催、参加学生74人、参加企業20社、学生の応諾率50.6%、内定者8人。(目標指標 )                      「合同就職面接会・説明会」は、2月に新卒者、第二新卒者を対象として、中小企業センター大ホールにて1回開催した。                      ・参加者数52人、参加企業31社、内定者11人。(目標指標 )                      県と協調し奨学金返済負担軽減制度を設ける市内中小企業の負担額一部助成を行う「中小企業就業者確保支援事業」を創設した。                      (課題)                      知るカフェイベントについては、市内企業の人材確保の必要性が高まっており、人材確保に直結せず、効果がすぐに出にくいことから、雇用情勢に即した事業の見直しが必要である。                      スカウト型求人イベントの開催時期については、就職活動解禁直後の6月や就活中の8月は参加学生数が多いものの応諾率が低く、応諾率の高い10月は参加学生数が激減するなど、開催日の選択が重要なポイントとなっている。                      合同就職面接会・説明会については、2月に、卒業までの内定に向けた「セーフティネット」的な位置づけで開催したが、集客に苦戦することから大学との連携による誘導や雇用対策協定に基づくHW尼崎との共同事業の構築などの検討が必要である。                      中小企業就業者確保支援事業については、人材不足が深刻な社会福祉法人等が補助対象外となっている、企業の費用負担が発生する、対象外の社員との公平性などの理由により、申請受付開始(平成29年1月25日)以降、約2カ月間で県下の申請件数が数社にとどまっていると考えられる。</p>	

平成29年度の取組
<p>【個別丁寧な雇用・就労マッチング】                      新卒者を中心とした若年層の求職登録者件数の増加に繋げるため、スカウト型求人イベントや合同就職面接会、しごと塾セミナー等事業参加者に向けた無料職業紹介窓口への案内、誘導を強化するほか、雇用対策協定によるHW尼崎との連携、協力体制の中での一体的な事業として、新たな人材確保支援の取組について検討していく。                      【大学キャリアセンター及び大学関係機関等との連携】                      昨年度に引き続き、大学との連携を強化していく中で、各種イベントへの誘導だけでなく、無料職業紹介窓口での市内企業研究や業界研究、キャリア相談など、就労支援に繋げるための積極的な誘導に努めるとともに、企業訪問や施設見学会等を通して大学と市内企業の直接的な連携促進を図る。                      【市内企業の魅力発信と人材確保】                      雇用情勢の改善により、市内企業の人材確保の必要性が益々高まってきていることから、人材選考に直結する事業への転換を図ることとしており、平成28年度に実施した「スカウト型求人イベント」のほか、大学3回生を対象とした「業界研究会」や特に製造業から要請の強い理系学生を対象とした「企業説明会」の開催を検討する。また、雇用・人材確保を主眼に置いた事業者支援として、市内企業の採用担当者を対象とした「採用力アップセミナー(仮称)」の開催を検討する。                      大学のキャリアセンターほか関係機関等と連携を図り、開催時期については、学生の就職活動終盤期を意識したいわゆるセーフティネット的な位置づけとするなど、継続して開催するほか、本市主催による面接会とは別に、雇用対策協定によるHW尼崎との共同実施による合同就職面接会を、より効果的な開催時期や開催場所を検証する中で、実施していく。                      対象となる企業に対して、採用のツールとして他社と差別化を図れることなどのメリットを説明する中で、引き続き事業の広報・周知に努めるとともに、訪問した際の企業の反応や制度の課題等については、県に提案し協議していく。</p>
新規・拡充の提案につながる項目
改革・改善の提案につながる項目

## 8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針			
<p>・景気は緩やかな回復基調が続いており、本市の有効求人倍率は1.57(平成29年2月時点)と過去最高水準となるなど、雇用情勢は改善している。一方で、人材確保が市内企業にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>・市内企業の雇用・人材確保の観点から、特に製造業からニーズがある理系学生とのマッチングや大学のキャリアセンターほか関係機関等との連携による就労支援など、取組を強化していく必要がある。</p>			
総合評価			
<table border="1"> <tr> <td>重点化</td> <td>転換調整</td> <td>現行継続</td> </tr> </table>	重点化	転換調整	現行継続
重点化	転換調整	現行継続	

平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

施策名: 就労支援  
 施策番号: 14 - 02

1 施策の基本情報

施策名	14 就労支援	展開方向	02 就労希望者に対して、職業意識の醸成や、企業の求める人材を踏まえた人材育成に取り組み、就職力を高めていきます。
主担当局	経済環境局		

2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
キャリア相談件数		H24	271 件	600	371	395	399	540	**	81.8%
キャリアアップ支援事業参加者の就職率		H26	47.7 %	60	47.9	50.9	35.7	36.4	**	0%
キャリアアップ支援事業参加者数		H24	133 人	200	121	108	126	99	**	0%
ポリテクセンター兵庫における市民の訓練受講者数		H26	103 人	130	120	103	137	101	**	0%
無料職業紹介窓口で就職した人の定着率		H24	64.3 %	75.0	66.7	81.1	69.4	88.5	**	100%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	雇用と就労のマッチング 多様な働き方を支える環境づくり
------	--------------------------------

重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	25.7%	32.0%	40.8%	1.2%	0.4%
	第14位 / 20施策		5点満点中	3.81点 (平均3.89点)	
27年度			5点満点中	3.95点 (平均3.98点)	
26年度			5点満点中	3.90点 (平均3.99点)	

満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	0.9%	9.5%	67.6%	16.9%	5.0%
	第19位 / 20施策		5点満点中	2.84点 (平均2.99点)	
27年度			5点満点中	2.80点 (平均2.95点)	
26年度			5点満点中	2.84点 (平均2.95点)	

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいること	就労希望者の就職力向上の支援 総合戦略
<p>【就職につながるキャリア相談】                      (目的)                      職業紹介におけるマッチングを促進するため、就労希望者に対して各種就労相談及びキャリア相談を通じての就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。</p> <p>(成果)                      雇用支援を強化する中で、就労相談からキャリア相談への流れを円滑にするため一連の相談業務を就労支援員による直営方式に変更したことに伴いカウント方法も変わったものの、平成28年度においては540件の相談を行う中で一定の就職マッチングにつなげている。(目標指標)</p> <p>(課題)                      各種事業や大学キャリアセンターからの誘導による新卒者を中心とした若年層の各種就労相談件数等の増加が見込まれることから、新卒者向けの就職キャリア支援等の仕組みづくりが必要となってくる。</p> <p>【求人ニーズに対応した人材育成の充実】                      (目的)                      企業のニーズが多様化・高度化している中、依然、就労希望者のスキルアップに係る認識のギャップが多く見受けられ、即戦力を求めている企業のニーズと就労希望者の希望にミスマッチが生じやすい現状があることから、企業の求人ニーズを踏まえた人材育成を行い、就労希望者の円滑な就職活動を支援する。</p> <p>(成果)                      しごと塾(セミナー:㈱パコム、業務内容説明会及びトライアルワーク:尼崎経営者協会)                      セミナー・業務内容説明会の参加者44人(内トライアルワーク(任意参加)10人) 17人就職 平成29年3月末現在                      ・第1期 セミナー 6/20~6/24 業務内容説明会 7/21~7/25 参加者15人 9人就職                      ・第2期 セミナー10/18~10/25 業務内容説明会 11/7~11/9 参加者16人 6人就職 (女性限定しごと塾)                      ・第3期 セミナー 2/20~2/24 業務内容説明会 3/8~3/10 参加者13人 2人就職                      一般常識セミナー(受託事業者㈱パコム)                      ・年間5回実施 参加者55人 19人就職 平成29年3月末現在 (平成27年度86人) (目標指標)</p> <p>(課題)                      雇用情勢が改善傾向にあるためか、いずれの回期においても参加者確保に非常に苦戦しており、少人数での実施に加えて参加者のスキルレベルに差があるため、セミナー実施の際には、講師の手厚いフォローが必要となる場面が散見された。                      しごと塾の実施については、平成28年度は受託事業者がそれぞれの強みを生かすため、「セミナー」と「業務内容説明会・トライアルワーク」の2つに分けてプロポーザル方式で選定し実施した。しかしながら、第一段階のセミナーと第二段階の業務内容説明会以降で受託業者が異なるため、「しごと塾」を一連の事業として実施する意義に対する事業者の理解が希薄になるだけでなく、セミナー実施時に把握された塾生の情報(本人の希望やスキルレベル、性格など)の橋渡しを市が行う必要が生じ、そのための手間と時間がかかることにより、事業目的である就労希望者の円滑な就職活動支援に影響が生じた。</p> <p>【就職後の定着率の向上支援】                      (成果)                      無料職業紹介窓口での求職者側の希望や事情と求人企業側の意向を可能な限り反映させたきめ細やかな雇用・就労支援により、平成28年度の定着率は88.5%と上昇傾向になっている。(目標指標)</p> <p>【福祉・保健施策との連携】                      (成果)                      雇用・就労に関する庁内連絡会議を3月に開催し、平成29年度以降は各課の支援層をさらに明確化させる中で、市民サービスとして就労困難者への各種支援がより有機的に機能していくように「庁内連絡会議」を情報共有及び意見交換等を行う場として位置付け継続することとした。</p>	

平成29年度の取組

【就職につながるキャリア相談】  
 大学キャリアセンターの紹介等により無料職業紹介窓口に来庁する新卒者への対応フローをマニュアル化するとともに、日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」に準ずる中で、市内企業の情報発信やエントリーシート及び履歴書作成の指導や面接練習等のキャリア支援を行っていく。

【求人ニーズに対応した人材育成の充実】  
 「しごと塾」については、昨今の雇用情勢を反映し、参加者及び参加企業の傾向が変化していることから、就職率の向上が図れるよう、講師やスタッフが塾生一人ひとりに寄り添い、手厚くフォローできる体制をとるとともに、改めて全てを一体的な業務、「塾」として捉え、個々の業務の連携性も重視し、セミナー・業務内容説明会・トライアルワーク(職場体験)からマッチングまでを一括した内容で実施する。  
 また、「一般常識セミナー」の実施については、雇用対策協定を締結し更なる連携・協力が可能となったハローワークや商工会議所、女性センターテレビエなど、周辺地域の関係団体における類似セミナーの実施状況等を踏まえる中で、「しごと塾」の更なる充実化と合わせて予算の有効活用を図る。

新規・拡充の提案につながる項目

改革・改善の提案につながる項目

【求人ニーズに対応した人材育成の充実】  
 キャリアアップ支援事業において、平成29年度の実施実績及び直近の雇用情勢等を踏まえ、事業内容の見直しを行う。

8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針
・平成27年度に課題であった無料職業紹介窓口で就職した人の定着率が平成28年度には向上している。定着率については今後も引き続き、注視していく。 ・雇用情勢が悪化していた時期に事業構築したしごと塾については、現在は雇用情勢が改善していることもあり、参加者を確保することが課題となっている。今後は、雇用情勢を見定めるなかで、女性に着目した事業など、より狙いを明確にした内容に見直す必要がある。

総合評価

重点化	転換調整	現行継続
-----	------	------

平成29年度 施策評価表 (平成30年度向け施策の取組方針)

施策名: 就労支援  
 施策番号: 14 - 03

1 施策の基本情報

施策名	14 就労支援	展開方向	03 多様な働き方を認めあうとともに、安心して働き続けられる環境づくりを進めます。
主担当局	経済環境局		

2 目標指標

指標名	方向	基準値		目標値 (H29)	実績値					現時点での達成率
					H25	H26	H27	H28	H29	
就労相談件数		H26	657 件	1,000	634	657	543	371	**	0%
指標のうち、労働相談件数		H26	72 件	200	94	72	77	94	**	17.2%
あまJOBステーションの閲覧件数		H24	24,846 件	25,000	12,819	14,867	12,957	10,844	**	0%
勤労者に対する研修会への参加者数		H26	782 件	800	772	782	769	857	**	100%
尼崎市シルバー人材センターの会員就業率		H24	72.0 %	80	71.9	72.5	75.4	75.5	**	43.8%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	雇用と就労のマッチング 多様な働き方を支える環境づくり
------	--------------------------------

重要度

	重要	まあ重要	ふつう	あまり重要でない	重要でない
28年度	25.7%	32.0%	40.8%	1.2%	0.4%
	第14位 / 20施策		5点満点中	3.81点(平均3.89点)	
27年度	第11位 / 20施策		5点満点中	3.95点(平均3.98点)	
26年度	第15位 / 20施策		5点満点中	3.90点(平均3.99点)	

満足度

	満足	どちらかといえば満足	ふつう	どちらかといえば不満足	不満足
28年度	0.9%	9.5%	67.6%	16.9%	5.0%
	第19位 / 20施策		5点満点中	2.84点(平均2.99点)	
27年度	第19位 / 20施策		5点満点中	2.80点(平均2.95点)	
26年度	第17位 / 20施策		5点満点中	2.84点(平均2.95点)	

割合の合計は、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

4 平成29年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 平成28年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

6 平成27年度 主な新規・拡充一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

7 担当局評価(一次評価)

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成28年度実施内容を記載)		総合戦略
行政が取り組んでいくこと	多様な働き方を支える環境づくり	総合戦略
<p>【雇用・労働に関する総合支援】                      (目的)雇用・労働に関する一元的な窓口で、カウンセリング等の相談や労働問題に関する相談を実施し、就労のマッチングに繋げていく。また、労働環境実態調査を通じて、市内の労働者の労働条件を総合的に把握し、労働者の福祉向上の一助とする。                      (成果)雇用情勢の改善に伴う求職者数の減少と、一連の相談業務の直営方式への変更に伴うカウント方法の変更により、就労相談件数については、平成27年度の543件から平成28年度は277件に減少している一方で、労働相談件数については、94件と増加傾向にある。(目標指標 ) また、労働環境実態調査では、1,044社中427社から回答があり、労働時間や勤務形態などの労働条件や賃金等を把握した。さらに、公共調達に係る業務に従事する労働者の適正な労働環境を確保することなどを基本方針として定めた尼崎市公共調達基本条例を平成28年10月に制定した。                      (課題)雇用情勢の改善に伴う労働問題の傾向として、「労基法違反の事業者(ブラック企業)が増えている」「労働者側に労働法の知識が乏しい」「被害者意識が高い人が増えている」等があげられていることから、労働相談員にはさらに専門的知識と個別対応力が求められている。                      【新ポータルサイトの運営】                      (目的)雇用・就労施策に加えて、産業振興施策や国県等の情報も含めた経済部の情報発信ツールとして活用する。                      (成果)雇用・就労支援の専用ポータルサイトを閉鎖し、雇用・就労支援及び産業振興施策や国・県等の各種情報をより分かりやすく発信する新たなポータルサイトを構築し、平成28年8月から運営を開始した。(目標指標 )                      (課題)雇用情勢の回復基調や既存ユーザーの新ポータルサイトへの円滑な移行が十分ではなかったこと等により、アクセス数が依然として減少傾向にあり、各課の定期的な情報の更新と効果的な周知PRを図る必要がある。                      【多様な働き方の普及等に向けた勤労者研修会等の実施】                      (目的)各種事業を実施することで、より多くの勤労者の福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。                      (成果)企業内人権研修推進事業では、多様な働き方への理解を深め、普及できるよう市内企業からなる企業人権・同和教育合同研究会において各種研修・講演会を実施した。参加者数は平成28年度499人(前年度463人)と増加しており、企業目線の研修事業としてニーズが高いことから、働きやすい職場環境づくりに向けたより効果的な研修・講演を実施していく。(目標指標 )                      労働者文化教養事業では、市内労働組合の連合体である尼崎労働者福祉協議会への業務委託により、労働者の交流促進と福祉の充実を図るための各種研修会等を実施した。参加者数は平成28年度358人(前年度306人)と増加しており、引き続きさらなる事業の充実に取り組んでいく。(目標指標 )                      ワーク・ライフ・バランスの推進については、ひょうご仕事と生活センターを中心に県、市、尼崎経営者協会等の協働の取組として、「尼崎地域セミナー2016 女性活躍とワーク・ライフ・バランス」を開催し、参加人数は80人となっている。また、平成29年1月に兵庫労働局と女性の活躍推進を3本柱のひとつとした雇用対策協定を締結した。                      (課題)ワーク・ライフ・バランスの推進に向けては、国や県及び市内経済団体や労働者団体等と、引き続き連携を図りながら具体的な事業構築に取り組む必要がある。                      働き方改革における高齢者の就業促進のため、健康で意欲のある高齢者の就労環境の整備に取り組むことが必要である。</p>		
行政が取り組んでいくこと	次代を担う人材の育成	総合戦略
<p>【親子ものづくり体験教室(技能フェスティバル)】                      (目的)市内の各種技能職者の団体が構成される尼崎市技能職団体連絡協議会を通じて、小学生に伝統技能を体験してもらうイベントを開催し、伝統技能に対する興味・関心を持ってもらうことで、技能職者の後継者育成及び将来の職業選択に資するべく側面的に支援している。                      (成果)体験教室の参加者数:平成28年度355人(前年度386人)・組合数の減に伴い、受入枠が減少したことによる。                      フェスティバル来場者:平成28年度762人(前年度667人)・近隣小学校への周知や市内中高大の茶道部への協力依頼(呈茶サービス・茶道体験)等により集客増を図った。                      平成28年度に同協議会青年部が新たに設置されたことで、若手役員らとともに準備段階からイベント開催に至るまで、一定の連携が図れた。                      (課題)事前申し込みが必要な体験教室が多いことから参加者数に限界が生じている。                      体験教室の内容についても技能職者の仕事や働く姿がわかりにくいものがあり、工夫が必要である。</p>		

平成29年度の取組

<p>【雇用・労働に関する総合支援】                      通常の労働相談から弁護士による特別法律相談への引継体制をさらに整備するとともに複雑な問題を抱える相談者に対する弁護士相談への直接案内を促進していく。                      また、尼崎市公共調達基本条例に基づき、受注者等に対し「労働関係法令の遵守状況の報告」を求めていくことで、公共調達に係る業務に従事する労働者の適正な労働環境の確保に努めていく。                      【新ポータルサイトの運営】                      アクセス数の増加に向けては、経済部職員の名刺や各種事業の案内チラシの紙面にポータルサイト「あまJOBステーションプラス」のQRコードを印刷するなど、より多くの機会を利用した情報発信に努めていく。                      【多様な働き方の普及等に向けた勤労者研修会等の実施】                      雇用対策協定による兵庫労働局(ハローワーク尼崎)との共同事業として、市内事業者に向けた「ワーク・ライフ・バランスセミナー」の事業構築に取り組み、市内経済団体や労働団体とも連携を図りながら効果的・効率的な事業PRを行っていく。                      就労を希望する高齢者の就労促進は社会経済活動の担い手としてだけでなく多様な人材や能力の活用による労働生産性の維持・向上を図る上でも重要であることから、シルバー人材センターへの支援とともに、市内事業者に対しては、ハローワーク等の関係機関と連携し、社会的要請である定年年齢の引き上げや継続雇用制度の導入促進などの啓発に努めていく。                      【親子ものづくり体験教室(技能フェスティバル)】                      より多くの小学生に、より多くの伝統技能を体験してもらうために、参加者が各技能職団体のブースをめぐるようなしなやかな事前申し込みが不要なプログラムを増やすなど、より技能職者の働く姿がわかるイベントとなるよう尼崎市技能職団体連絡協議会青年部に要請していく。</p>
新規・拡充の提案につながる項目
改革・改善の提案につながる項目

8 施策評価結果(二次評価)

評価と取組方針	
<p>・平成28年10月に施行した「尼崎市公共調達基本条例」に基づき、受注者等に「労働関係法令の遵守状況の報告」を求めており、労働者の適正な労働環境や人材確保の観点から、労働相談や労働環境実態調査とあわせて分析検証を行っていく。</p> <p>・平成28年度に構築した産業振興と雇用就労に関する総合的な情報発信を行う「あまJOBステーションプラス」の閲覧件数が前年度と比較し減少している。この原因を分析し、事業者と求職者等に対するより効果的な情報提供に努めていく必要がある。</p>	総合評価
重点化	転換調整
現行継続	